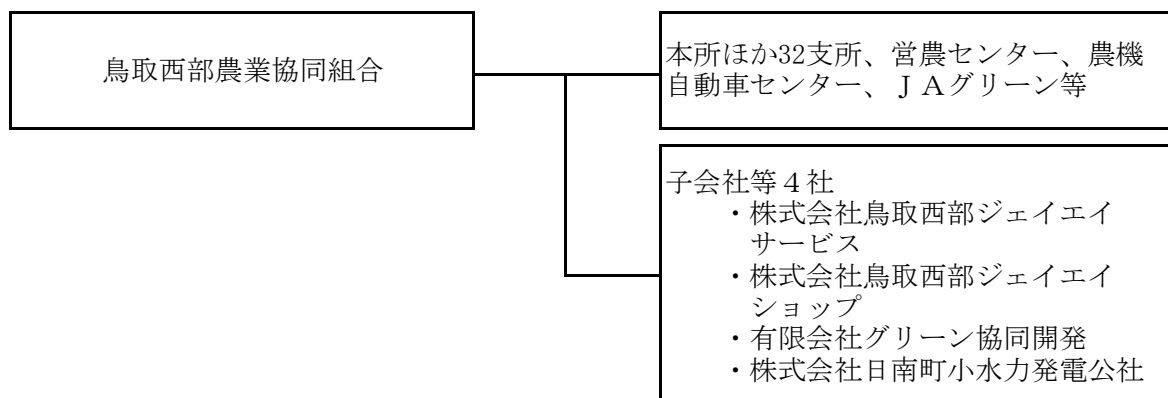


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

当JAのグループは、当JA、子会社等4社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率
㈱鳥取西部ジェイエイサービス	米子市福万398番地	石油類、LPガス販売	H14.02.01	50,000	100%
㈱鳥取西部ジェイエイショップ	米子市淀江町西原1182-3	スーパーマーケット営業、生鮮食材販売・配達業務等	H15.08.01	50,000	100%
(有)グリーン協同開発	米子市東福原1丁目5番16号	損害保険代理業務	S63.12.09	5,000	100%
㈱日南町小水力発電公社	日野郡日南町霞778番地	小水力発電事業	S59.08.07	20,000	40%

(3) 連結事業概況(平成25年度)

① 連結事業の概況

平成25年度の当組合の連結決算は、子会社等4社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益552,867千円(前年485,780千円)、税金等調整前当期利益430,003千円(前年438,873千円)、当期剰余金308,916千円(前年293,061千円)でした。

② 連結子会社等の事業概況

・ ㈱鳥取西部ジェイエイサービス

当社は、燃料部門の効率化・専門化・機動力の向上と高度なサービス提供をめざし、平成14年2月に設立したJA100%出資の会社です。

当期の業績は経常収益34億円(前年34億円)、経常利益53,668千円(前年64,631千円)、当期利益36,790千円(前年37,469千円)となりました。

・ ㈱鳥取西部ジェイエイショップ

当社は、組合員・地域住民の生活拠点として地域に密着した店舗づくりをめざし、平成15年8月に設立したJA100%出資の会社です。

当期の業績は経常収益15億円(前年17億円)、経常利益3,749千円(前年2,144千円)、当期利益3,131千円(前年1,125千円)となりました。

・ (有)グリーン協同開発

当社は、損害保険代理業務を行うJA100%出資の会社です。

当期の業績は147千円の当期損失となりました(前年143千円の当期損失)。

・ ㈱日南町小水力発電公社

当社は、小水力発電事業を行う日南町との共同出資(JAの出資割合は40%)による会社です。

当期の業績(平成24年8月1日~25年7月31日まで)は、経常収益37,638千円(前年40,947千円)当期利益5,526千円(前年6,087千円)でした。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	18,709,442	17,283,351	17,409,448	17,079,148	16,913,326
(事業収益)					
信用事業	2,272,064	2,170,874	1,998,217	1,937,094	1,857,400
共済事業	1,493,344	1,454,904	1,484,246	1,478,535	1,472,910
農業関連事業	7,311,446	6,192,240	6,416,292	6,479,233	6,526,069
その他事業	7,632,588	7,465,333	7,510,693	7,184,286	7,056,947
連結経常利益	343,896	287,753	380,734	485,780	552,867
連結当期剰余金	167,049	182,618	307,069	293,061	308,916
連結純資産額	9,602,239	9,802,289	9,984,264	10,311,663	10,541,853
連結総資産額	198,874,066	199,466,822	200,327,662	201,610,745	205,130,244
連結自己資本比率	11.51	11.93	12.26	12.59	13.02

(5) 連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (平成25年1月31日)	平成25年度 (平成26年1月31日)	科 目	平成24年度 (平成25年1月31日)	平成25年度 (平成26年1月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	175,350,678	179,571,464	1. 信用事業負債	182,437,353	186,408,873
(1) 現金	1,016,402	1,234,973	(1) 貯金	181,747,896	185,767,256
(2) 預金	109,442,269	119,115,086	(2) 借入金	276,459	251,460
(3) 有価証券	19,504,820	16,913,295	(3) その他の信用事業負債	412,197	389,356
(4) 貸出金	45,336,274	42,221,232	(4) 債務保証	800	800
(5) その他の信用事業資産	266,712	269,442	2. 共済事業負債	1,204,744	979,389
(6) 債務保証見返	800	800	(1) 共済借入金	37,477	40,915
(7) 貸倒引当金	△ 216,601	△ 183,366	(2) 共済資金	691,277	473,841
2. 共済事業資産	60,341	54,051	(3) その他の共済事業負債	475,989	464,633
(1) 共済貸付金	37,477	40,915	3. 経済事業負債	3,253,760	3,006,807
(2) その他の共済事業資産	22,865	13,136	(1) 経済借入金	1,752,718	1,422,397
(3) 貸倒引当金	△ 1	△ 0	(2) 経済事業未払金	881,421	857,010
3. 経済事業資産	3,591,990	3,430,373	(3) 経済受託債務	582,980	682,683
(1) 受取手形	11,461	10,635	(4) その他の経済事業負債	36,640	44,715
(2) 経済事業未収金	927,059	833,085	4. 設備借入金	1,511,673	1,379,010
(3) 経済受託債権	1,897,571	1,747,465	5. 雑負債	438,291	384,791
(4) 棚卸資産	569,771	636,226	6. 諸引当金	882,700	902,401
(5) その他の経済事業資産	238,399	233,158	(1) 賞与引当金	48,852	54,547
(6) 貸倒引当金	△ 52,272	△ 30,196	(2) 退職給付引当金	788,368	798,926
4. 雑資産	2,520,475	2,443,734	(3) 役員退職慰労引当金	29,849	28,197
(1) 全国職員共済会預け金	2,298,731	2,211,304	(4) その他の引当金	15,630	20,730
(2) 長期前払費用	191,742	151,084	7. 繰延税金負債	67,006	59,623
(3) その他の資産	40,011	91,349	8. 再評価に係る繰延税金負債	1,503,551	1,467,491
(4) 貸倒引当金	△ 10,009	△ 10,004	負債の部合計	191,299,082	194,588,389
5. 固定資産	13,756,054	13,312,979	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	13,747,431	13,305,466	1. 組合員資本	6,862,159	7,181,831
建物	11,555,686	11,387,325	(1) 出資金	5,327,079	5,288,764
機械装置	4,647,536	4,618,029	(2) 資本準備金	1,788	1,788
土地	8,546,841	8,419,739	(3) 利益剰余金	1,583,825	1,950,460
リース資産	6,365	6,365	(4) 処分未済持分	△ 50,324	△ 58,972
建設仮勘定	8,513	4,041	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 210	△ 210
その他の有形固定資産	4,717,009	4,739,504	2. 評価・換算差額等	3,437,504	3,339,446
減価償却累計額	△ 15,734,520	△ 15,869,539	(1) その他有価証券評価差額金	272,193	258,232
(2) 無形固定資産	8,622	7,513	(2) 土地再評価差額金	3,165,311	3,081,214
6. 外部出資	6,331,205	6,317,641	3. 少数株主持分	12,000	20,576
(1) 外部出資	6,331,291	6,333,041	純資産の部合計	10,311,663	10,541,853
(2) 外部出資等損失引当金	△ 86	△ 15,400			
7. 繰延資産	—	—	負債及び純資産の部合計	201,610,745	205,130,244
資産の部合計	201,610,745	205,130,244			

(6) 連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (自 平成24年2月 1日～至 平成25年1月31日)		平成25年度 (自 平成25年2月 1日～至 平成26年1月31日)	
	1. 事業総利益	5,858,660		5,796,846
(1) 信用事業収益	1,937,094		1,857,400	
資金運用収益	1,733,513		1,709,068	
役務取引等収益	53,839		53,618	
その他事業直接収益	82,175		61,919	
その他経常収益	67,565		32,794	
(2) 信用事業費用	389,363		313,881	
資金調達費用	205,865		187,457	
役務取引等費用	12,058		12,399	
その他事業直接費用	19,710		114,024	
その他経常費用	151,729			
信用事業総利益	1,547,731		1,543,518	
(3) 共済事業収益	1,478,535		1,472,910	
共済付加収益	1,401,759		1,402,389	
その他の収益	76,775		70,520	
(4) 共済事業費用	119,282		109,879	
共済推進費および共済保全費	104,100		96,095	
その他の費用	15,181		13,783	
共済事業総利益	1,359,252		1,363,031	
(5) 購買事業収益	11,193,289		11,134,932	
購買品供給高料	10,843,822		10,788,250	
修理サービス	222,452		225,493	
その他の収益	127,013		121,188	
(6) 購買事業費用	9,301,718		9,294,727	
購買品供給原価	9,098,474		9,124,488	
購買供給費用	160,239		151,897	
その他の費用	43,004		18,341	
購買事業総利益	1,891,570		1,840,205	
(7) 販売事業収益	620,720		596,366	
販売手数料	459,408		447,799	
その他の収益	161,312		148,566	
(8) 販売事業費用	121,977		132,481	
販売費用	87,473		94,176	
その他の費用	34,503		38,304	
販売事業総利益	498,743		463,885	
(9) その他事業収益	1,849,510		1,851,718	
(10) その他事業費用	1,288,148		1,265,511	
その他事業総利益	561,362		586,207	
2. 事業管理費用	5,474,940		5,380,126	
(1) 人件費	3,629,978		3,629,183	
(2) その他事業管理費	1,844,962		1,750,942	
事業利益	383,719		416,721	
3. 事業外収益	228,231		277,191	
(1) 受取雑利息	21,555		21,898	
(2) 受取出資配当金	70,139		82,743	
(3) その他の事業外収入	136,535		172,549	
4. 事業外費用	126,170		141,045	
(1) 支払雑利息	39,652		36,785	
(2) その他の事業外費用	86,518		104,260	
経常利益	485,780		552,867	
5. 特別利益	68,821		21,149	
(1) 固定資産処分益	10,150		5,305	
(2) その他の特別利益	58,671		15,843	
6. 特別損失	115,727		144,013	
(1) 固定資産処分損失	25,451		47,177	
(2) 減損	72,443		82,343	
(3) その他の特別損失	17,831		14,492	
税金等調整前当期利益	438,873		430,003	
法人税・住民税及び事業税	133,273		150,703	
法人税等調整額	538		△ 38,193	
法人税等合計	133,811		112,510	
少数株主損益調整前利益	305,061		317,492	
少数株主利益	12,000		8,576	
当期剰余金	293,061		308,916	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (自 平成24年2月 1 日 至 平成25年1月31日)	平成25年度 (自 平成25年2月 1 日 至 平成26年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	438,873	430,003
減価償却費	513,698	461,921
減損損失	72,443	82,343
貸倒引当金の増加額	△ 24,627	△ 55,316
賞与引当金の増加額	△ 177	5,695
退職給付引当金の増加額	△ 69,678	10,557
役員退任給与引当金の増加額	△ 789	△ 1,652
その他引当金の増加額	1,171	5,276
外部出資等損失引当金の増加額	△ 7	15,313
信用事業資金運用収益	△ 1,641,120	△ 1,782,556
信用事業資金調達費用	205,865	187,457
共済貸付金利息	△ 38	△ 40
共済借入金利息	38	40
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 91,695	△ 104,641
支払雑利息	39,652	36,785
有価証券関係損益	△ 29,818	11,568
固定資産売却損益	16,454	41,871
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
預金の純増減	△ 3,531,000	△ 9,634,000
貸出金の純増減	414,689	3,115,041
貯金の純増減	437,337	4,019,360
信用事業借入金の純増減	△ 5,696	△ 24,998
その他の信用事業資産の純増減	2,542	△ 18,179
その他の信用事業負債の純増減	△ 37,107	12,075
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 871	△ 3,437
共済借入金の純増減	871	3,437
共済資金の純増減	242,729	△ 217,435
未経過共済付加収入の純増減	△ 13,239	△ 17,592
その他の共済事業資産の純増減	-	9,749
その他の共済事業負債の純増減	-	6,215
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 92,567	94,800
経済受託債権の純増減	△ 350,228	150,105
棚卸資産の純増減	35,687	△ 66,454
支払手形及び経済事業未払金の純増減	39,273	△ 24,410
経済受託債務の純増減	137,818	99,703
その他経済事業資産の純増減	32,618	5,241
その他経済事業負債の純増減	△ 23,200	7,393
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	179,568	76,419
その他の負債の純増減	△ 43,129	△ 102,321
未払消費税等の増減額	1,667	△ 534
信用事業資金運用による収入	1,670,133	1,793,234
信用事業資金調達による支出	△ 309,550	△ 217,601
共済貸付金利息等による収入	19	19
共済借入金利息等による支出	△ 19	△ 19
小 計	△ 1,781,407	△ 1,589,561
雑利息及び出資配当金の受取額	93,150	104,968
雑利息の支払額	△ 40,071	△ 36,280
法人税等の支払額	△ 126,627	△ 109,632
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854,957	△ 1,630,505
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 5,593,892	△ 3,761,421
有価証券の売却による収入	5,329,756	3,599,039
有価証券の償還による収入	1,799,212	2,723,127
補助金の受入による収入	9,646	12,829
固定資産の取得による支出	△ 433,742	△ 237,518
固定資産の売却による収入	166,842	81,627
外部出資による支出	△ 144,670	△ 147,700
外部出資の売却等による収入	97,480	145,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230,632	2,415,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済借入による収入	330,946	△ 330,320
設備借入による収入	283,054	128,360
設備借入の返済による支出	△ 244,274	△ 261,022
出資の払戻による支出	△ 45,750	△ 30,031
持分の取得による支出	△ 24,501	△ 34,471
持分の譲渡による収入	25,493	25,823
出資配当金の支払額	△ 26,510	△ 26,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,457	△ 528,040
4 現金及び現金同等物の増加額	△ 325,867	257,387
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,243,540	1,917,672
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,917,672	2,175,060

(8) 連結注記表 (平成25年度)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス
 - 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ
 - 有限会社 グリーン協同開発
 - 株式会社 日南町小水力発電公社

2. 連結される子会社の事業年度に関する事項

- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス 平成25年2月から平成26年1月
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ 平成25年2月から平成26年1月
- 有限会社 グリーン協同開発 平成25年2月から平成26年1月
- 株式会社 日南町小水力発電公社 平成24年8月から平成25年7月 (平成26年1月31日で仮決算実施)

3. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項

取得原価法または最終仕入原価法を採用しています。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法 (J Aに関する事項)

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- J Aに関する事項
 - 購買品・・・・・・・・・・売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - その他棚卸資産(原材料・貯蔵品)・・・移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 子会社に関する事項
 - 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法) を採用しています。
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

○J Aの計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。

上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

○子会社の計上基準

法人税法に定められている繰入基準により繰入額を算出し計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) PCB処理引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用等を見積額を計上しています。

(8) 耐震調査費用引当金

鳥取西部農協本所の耐震診断調査費用に充てるため、耐震診断調査費用見積額を費用計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

【会計方針の変更に関する注記】

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の事業管理費が3,873千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額	702,633千円
金銭債務の総額	362,257千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は52,585千円、延滞債権額は768,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は821,122千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金（JAに関する事項）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年1月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,762,785千円
- ・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,627,933千円
うち事業取引高	2,564,831千円
うち事業取引以外の取引高	63,102千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	139,852千円
うち事業取引高	125,341千円
うち事業取引以外の取引高	14,511千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグルーピングの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計82,343千円を減損損失として特別損失に計上しています。また子会社については、固定資産は所有しているもののJAから賃借している資産からすると微々たる割合にすぎないため、重要性が無いものと判断し減損会計は適用していません。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	大山町他	土地等	17,257
賃貸固定資産	米子市	土地	29,666
遊休固定資産	境港市他	土地等	35,420
合		計	82,343

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、3,084千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを

基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が299,172千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	119,115,086	118,994,189	△ 120,897
有価証券			
その他有価証券	16,913,295	16,913,295	—
貸出金	42,221,232		
貸倒引当金(※1)	△ 183,366		
貸倒引当金控除後	42,037,866	43,525,595	1,487,728
経済事業未収金	833,085		
貸倒引当金(※2)	△ 30,150		
貸倒引当金控除後	802,934	802,934	—
資産計	178,869,183	180,236,014	1,366,830
貯金	185,767,256	185,800,109	32,852
借入金	251,460	253,204	1,743
経済借入金	1,422,397	1,428,565	6,167
経済事業未払金	857,010	857,010	—
設備借入金	1,379,010	1,443,797	64,786
負債計	189,677,136	189,782,686	105,550

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金、経済借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,333,041
外部出資等損失引当金	△ 15,400
引当金控除後	6,307,441

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	110,715,086	3,300,000	4,600,000	500,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,550,850	1,230,550	641,550	1,464,950	2,472,200	8,742,200
貸出金(※1, 2, 3)	9,696,580	3,352,707	2,747,346	2,497,911	2,254,432	21,518,115
経済事業未収金(※4)	785,011	—	—	—	—	—
計	122,747,528	7,883,257	7,988,896	4,462,861	4,726,632	30,260,315

(※1) 貸出金のうち、当座貸越2,732,891千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等151,140千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件3,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- (※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等48,076千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	130,860,655	20,360,736	29,833,790	2,777,181	1,750,887	184,004
借入金	29,104	28,343	32,717	30,738	28,728	101,828
経済借入金(※2)	1,422,397	—	—	—	—	—
経済事業未払金	857,010	—	—	—	—	—
設備借入金	234,911	220,585	207,308	184,060	116,136	416,009
計	133,404,079	20,609,665	30,073,816	2,991,979	1,895,752	701,841

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(※2) 経済借入金は全て当座借越であり、「1年以内」として開示しています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	4,173,670	4,256,914	83,243
	地方債	5,428,299	5,533,714	105,415
	社債	5,781,510	5,944,161	162,650
	その他	773,718	796,532	22,813
小計	16,157,199	16,531,323	374,123	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	400,745	381,972	△ 18,773
	その他	—	—	—
小計	400,745	381,972	△ 18,773	
合計	16,557,945	16,913,295	355,349	

(※) 上記評価差額から繰延税金負債97,117千円を差し引いた額258,232千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	3,599,039千円	69,919千円	— 千円

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

○JAに関する事項

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済会との契約に基づくJA退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	①	2,405,272千円
退職金共済制度	②	1,349,823千円
会計基準変更時差異の未処理額	③	<u>262,341千円</u>
貸借対照表計上額純額	④=①-②-③	793,106千円
退職給付引当金		793,106千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	⑤	91,851千円
利息費用	⑥	37,028千円
期待運用収益	⑦	14,481千円
会計基準変更時差異の費用処理額	⑧	87,447千円
数理計算上の差異の費用処理額	⑨	<u>30,148千円</u>
退職給付費用	⑩=⑤+⑥-⑦+⑧+⑨	231,993千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.50%
期待運用収益率	1.00%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	一括償却

5. 特例業務負担金について

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,845千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は653,526千円となっています。

○子会社に関する事項

退職給与規程に基づく当期末要支給額を基に算定し計上しています。

【税効果に関する注記】（JAに関する事項）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	当期末残高
退職給付引当金超過額	230,793千円
貸倒引当金超過額	61,214千円
賞与引当金超過額	13,260千円
減損損失否認額	75,180千円
その他	<u>9,632千円</u>
繰延税金資産小計（a）	390,079千円
評価性引当額（b）	<u>△351,272千円</u>
繰延税金資産合計（A = a + b）	38,807千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	97,117千円
資産除去費用資産計上額	<u>1,313千円</u>
繰延税金負債合計（B）	98,430千円
繰延税金負債の純額（B - A）	59,623千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0%
住民税等均等割等	3.4%
評価性引当額の増減	△12.8%
その他	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～28年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,247 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	340 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
期末残高	27,558 千円

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
998,651	875,623

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

○ 連結注記表（平成24年度）

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス
 - 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ
 - 有限会社 グリーン協同開発
 - 株式会社 日南町小水力発電公社

2. 連結される子会社の事業年度に関する事項

- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス 平成24年2月から平成25年1月
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ 平成24年2月から平成25年1月
- 有限会社 グリーン協同開発 平成24年2月から平成25年1月
- 株式会社 日南町小水力発電公社 平成23年8月から平成24年7月（平成24年1月31日で仮決算実施）

3. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項

取得原価法または最終仕入原価法を採用しています。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法（J Aに関する事項）

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- J Aに関する事項
 - 購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - その他棚卸資産(原材料・貯蔵品)・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 子会社に関する事項
 - 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建 物： a) 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっています。
b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっています。
c) 平成19年4月1日以後に取得したものは、定額法によっています。
建物以外： a) 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっています。
b) 平成19年4月1日以後に取得したものは、定率法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

○J Aの計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。

上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

○子会社の計上基準

法人税法に定められている繰入基準により繰入額を算出し計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) PCB処理引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用等を見積額を計上しています。

（追加情報）

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、平成28年7月までに所有者責任において保管するPCB廃棄物を処分することが義務付けられており、その処分等に関して合理的に見積もることができる支出見込額を当年度からPCB処理引当金として計上しています。

これにより、税引前当期利益は8,130千円減少しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

【会計上の変更等に関する追加情報】

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当該事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当該事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額	765,135千円
金銭債務の総額	353,328千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は38,760千円、延滞債権額は877,878千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,828千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は918,468千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金（JAに関する事項）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年1月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,012,318千円

・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,606,299千円
うち事業取引高	2,544,267千円
うち事業取引以外の取引高	62,031千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	109,144千円
うち事業取引高	93,955千円
うち事業取引以外の取引高	15,189千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグルーピングの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

なお、当期よりJAグリーン（生産資材店舗）は、一般資産としてグルーピングしています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計72,443千円を減損損失として特別損失に計上しています。また子会社については、固定資産は所有しているもののJAから賃借している資産からすると微々たる割合にすぎないため、重要性が無いものと判断し減損会計は適用していません。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	南部町他	建物等	7,778
賃貸固定資産	米子市	土地等	33,918
遊休固定資産	大山町他	土地等	30,746
合 計			72,443

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 貸出金等の償却額（JAに関する事項）

貸出金の償却額296千円は貸倒引当金との相殺表示により処理しています。

4. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、3,000千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が299,172千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	109,442,269	109,300,824	△ 141,445
有価証券			
その他有価証券	19,504,820	19,504,820	—
貸出金	45,336,274		
貸倒引当金(※1)	△ 216,601		
貸倒引当金控除後	45,119,672	47,312,106	2,192,433
経済事業未収金	927,059		
貸倒引当金(※2)	△ 52,073		
貸倒引当金控除後	874,986	874,986	—
資産計	174,941,749	176,992,737	2,050,988
貯金	181,747,896	181,618,479	△ 129,416
借入金	276,459	277,469	1,009
経済借入金	1,752,718	1,759,990	7,272
経済事業未払金	881,421	881,421	—
設備借入金	1,511,673	1,593,634	89,961
負債計	186,170,168	186,130,995	△ 39,172

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金、経済借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,331,291
外部出資等損失引当金	△ 86
引当金控除後	6,331,205

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	104,742,269	—	2,800,000	1,400,000	500,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,619,700	1,848,850	1,730,550	1,305,550	2,364,950	8,807,000
貸出金(※1, 2, 3)	14,924,610	3,107,472	2,748,555	2,406,108	2,098,439	19,823,846
経済事業未収金(※4)	861,533	—	—	—	—	—
計	123,148,113	4,956,322	7,279,105	5,111,658	4,963,389	28,630,846

(※1) 貸出金のうち、当座貸越3,088,567千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等225,241千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件2,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等65,526千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	138,093,192	16,938,506	20,735,153	2,791,228	2,988,149	201,664
借入金	34,634	27,975	27,995	32,767	30,110	122,986
経済借入金(※2)	1,752,718	—	—	—	—	—
経済事業未払金	881,421	—	—	—	—	—
設備借入金	250,119	220,941	206,615	193,338	170,715	469,943
計	141,012,085	17,187,424	20,969,764	3,017,334	3,188,965	794,594

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(※2) 経済借入金は全て当座借越であり、「1年以内」として開示しています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	3,819,674	3,933,091	113,416
	地方債	5,243,977	5,350,345	106,368
	社債	7,274,870	7,457,589	182,718
	その他	978,910	999,782	20,871
小計	17,317,433	17,740,807	423,374	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	192,374	192,281	△ 93
	社債	1,620,451	1,571,731	△ 48,720
	その他	—	—	—
小計	1,812,826	1,764,012	△ 48,813	
合計	19,130,259	19,504,820	374,560	

(※) 上記評価差額から繰延税金負債102,367千円を差し引いた額272,193千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

過年度に減損した有価証券の評価差額△10,889千円は、全て「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	5,329,830千円	82,175千円	— 千円

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

○JAに関する事項

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済会との契約に基づくJA退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	①	2,468,539千円
退職金共済制度	②	1,338,155千円
会計基準変更時差異の未処理額	③	349,789千円
貸借対照表計上額純額	④=①-②-③	780,595千円
退職給付引当金		780,595千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	⑤	97,594千円
利息費用	⑥	39,450千円
期待運用収益	⑦	15,880千円
会計基準変更時差異の費用処理額	⑧	87,447千円
数理計算上の差異の費用処理額	⑨	2,626千円
退職給付費用	⑩=⑤+⑥-⑦+⑧+⑨	211,239千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.50%
期待運用収益率	1.05%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	一括償却

5. 特例業務負担金について

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金43,548千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は693,494千円となっています。

○子会社に関する事項

退職給与規程に基づく当期末要支給額を基に算定し計上しています。

【税効果に関する注記】（JAに関する事項）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	当期末残高
退職給付引当金超過額	218,472千円
貸倒引当金超過額	66,166千円
賞与引当金超過額	11,561千円
減損損失否認額	70,999千円
その他	27,311千円
繰延税金資産小計（a）	394,509千円
評価性引当額（b）	△357,546千円
繰延税金資産合計（A = a + b）	36,963千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	102,367千円
資産除去費用資産計上額	1,601千円
繰延税金負債合計（B）	103,969千円
繰延税金負債の純額（B - A）	67,006千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.6%
住民税等均等割等	3.2%
評価性引当額の増減	△19.8%
その他	14.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～28年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,998 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	391 千円
資産除去債務の履行による減少額	8,142 千円
期末残高	27,247 千円

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
890,252	703,356

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

(9) 連結剰余金計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,788	1,788
2. 資本剰余金増加額	—	—
3. 資本剰余金減少額	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,788	1,788
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,285,241	1,583,825
2. 利益剰余金増加高	325,095	393,013
当期剰余金	293,061	308,916
土地再評価差額金取崩額	32,033	84,097
3. 利益剰余金減少高	26,510	26,378
支払配当金	26,510	26,378
4. 利益剰余金期末残高	1,583,825	1,950,460

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

リスク管理債権

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	38,760	52,585	13,825
延 滞 債 権 額	877,878	768,537	△ 109,341
3 ヶ月以上延滞債権額	1,828	—	△ 1,828
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	918,468	821,122	△ 97,345

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度
信用事業	経常収益	1,937,094	1,857,400
	経常利益	373,220	312,301
	資産の額	175,350,678	179,571,464
共済事業	経常収益	1,478,535	1,472,910
	経常利益	501,595	491,301
	資産の額	60,341	54,051
農業関連事業	経常収益	6,424,884	6,526,069
	経常利益	△ 288,858	△ 214,867
	資産の額	3,148,661	2,993,165
その他事業	経常収益	7,243,436	7,056,947
	経常利益	△ 100,177	△ 35,868
	資産の額	511,459	437,208
計	経常収益	17,083,949	16,913,326
	経常利益	485,780	552,867
	資産の額	179,071,139	183,055,888

- (注) 1. 事業区分については、農業協同組合および農業協同組合連合会の信用事業にかかる命令(信用事業命令)の改正により、平成16年度から新たな区分となっています。
2. 農業関連事業、その他事業の資産額は、それぞれ流動資産です。

2. 連結自己資本の充実の状況

○ 連結自己資本比率の状況

平成26年1月末における自己資本比率は、13.02%となりました。連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によっています。

・普通出資による資本調達額 5,288百万円(前年度 5,326百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナルリスク(理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	項 目	平成24年度	平成25年度
出資金	5,326,869	5,288,554	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
うち後配出資金	—	—			
回転出資金	—	—	負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの	—	—
資本剰余金	1,788	1,788			
利益剰余金	1,557,446	1,924,329	期限付劣後債務及びこれに 準ずるもの	—	—
処分未済持分	△ 50,324	△ 58,972			
その他有価証券の評価差損	—	—	連結の範囲に含まれない金融子 会社及び金融業務を営む子法人 等、金融業務を営む関連法人等 の資本調達手段	—	—
新株予約権	—	—			
連結子法人等の少数株主持分	12,000	20,576	非同時決済取引に係る控除額及 び信用リスク削減手法として用 いる保証又はクレジット・デリ バティブの免責額に係る控除額	—	—
営業権相当額	—	—			
連結調整勘定相当額	—	—			
のれん相当額	—	—	基本的項目からの控除分を除 く、自己資本控除とされる証券 化エクスポージャー及び信用補 完機能を持つI/Oストリップス	—	—
企業結合等により計上される無 形固定資産相当額	—	—			
証券化取引により増加した自己 資本に相当する額	—	—	控除項目不算入額	—	—
			控除項目 (D)	—	—
基本的項目 (A)	6,847,780	7,176,276	自己資本額(C)-(D) (E)	8,970,385	9,235,665
土地の再評価額と再評価の直前 の帳簿価額の差額の45%相当額	2,100,988	2,046,917	資産(オン・バランス)項目	60,614,565	60,548,191
一般貸倒引当金	21,617	12,471	オフ・バランス取引等項目	600	600
負債性資本調達手段等	—	—	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	10,597,919	10,369,874
負債性資本調達手段	—	—	リスク・アセット等計 (F)	71,213,085	70,918,665
期限付劣後債務	—	—			
補完的項目不算入額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	9.61%	10.11%
補完的項目 (B)	2,122,605	2,059,388			
			自己資本比率 (E / F)	12.59%	13.02%
自己資本総額 (A + B) (C)	8,970,385	9,235,665			

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成24年度			平成25年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,833,396	—	—	4,186,477	—	—
我が国の地方公共団体向け	18,036,853	—	—	16,255,618	—	—
地方公共団体金融機構向け	615,396	28,978	1,159	611,255	28,849	1,153
我が国の政府関係機関向け	2,395,539	193,997	7,759	2,099,215	174,603	6,984
地方三公社向け	1,445,824	456	18	233,029	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	114,168,787	25,246,579	1,009,863	122,453,092	26,580,700	1,063,228
法人等向け	3,424,506	1,858,713	74,348	2,150,197	1,200,056	48,002
中小企業等向け及び個人向け	5,069,327	3,081,201	123,248	4,460,970	2,694,295	107,771
抵当権付住宅ローン	3,170,261	1,079,447	43,177	2,787,894	942,757	37,710
不動産取得等事業向け	324,005	324,005	12,960	330,835	0	0
三月以上延滞等	350,865	229,477	9,179	264,740	161,962	6,478
信用保証協会等保証付	21,011,035	2,041,341	81,653	21,098,925	2,051,308	82,052
共済約款貸付	37,960	—	—	41,418	—	—
出資等	6,331,291	6,331,205	253,248	6,333,041	6,317,641	252,705
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	21,251,290	20,199,762	807,990	21,688,375	20,396,616	815,864
合計	201,466,342	60,615,165	2,424,607	204,995,088	60,548,791	2,421,952
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 b = a × 4%
	10,597,919		423,916	10,369,874		414,794
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母) 計 a		所要 自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット(分母) 計 a		所要 自己資本額 b = a × 4%
	71,213,085		2,848,523	70,918,665		2,836,746

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{租利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P14)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成24年度				平成25年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	201,466,342	45,491,036	19,146,377	—	204,995,088	42,367,898	16,595,658	—	
国外									
地域別残高計	201,466,342	45,491,036	19,146,377	351,791	204,995,088	42,367,898	16,595,658	265,571	
法人	農業	212,438	208,692	—	3,746	175,829	175,829	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,222,178	6,568	1,003,171	—	982,657	795	806,032	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,117,392	1,717,645	399,746	—	504,502	504,502	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	332,286	32,500	299,786	—	220,824	22,500	198,324	—
	運輸・通信業	2,829,727	3,600	2,826,127	—	2,419,773	3,113	2,416,660	—
	金融・保険業	115,135,358	1,099,254	4,617,467	—	123,388,419	1,099,254	3,133,291	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,065,605	355,802	709,802	25,059	675,026	268,518	406,507	24,999
日本国政府・地方公共団体	21,870,250	12,579,974	9,290,275	—	20,442,096	10,807,254	9,634,841	—	
上記以外	5,487,603	—	—	—	5,674,107	—	—	—	
個人	29,617,937	29,486,997	—	322,986	29,589,192	29,486,129	—	240,572	
その他	21,575,562	—	—	—	20,922,659	—	—	—	
業種別残高計	201,466,342	45,491,036	19,146,377	351,791	204,995,088	42,367,898	16,595,658	265,571	
1年以下	118,024,453	10,850,827	2,473,691	—	118,081,090	5,923,003	1,428,536	—	
1年超3年以下	8,287,390	2,111,747	3,372,724	—	11,786,267	2,162,458	1,710,693	—	
3年超5年以下	7,985,722	2,454,801	3,624,790	—	6,491,489	2,100,631	3,889,445	—	
5年超7年以下	8,880,590	2,507,539	6,373,050	—	8,007,717	3,124,305	4,883,411	—	
7年超10年以下	6,843,943	3,713,117	3,130,826	—	7,514,601	3,023,022	4,491,578	—	
10年超	21,841,516	21,670,223	171,293	—	24,103,095	23,911,101	191,993	—	
期限の定めのないもの	29,602,725	2,182,779	—	—	29,010,826	2,123,373	—	—	
残存期間別残高計	201,466,342	45,491,036	19,146,377	—	204,995,088	42,367,898	16,595,658	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	30,421	21,617	—	30,421	21,617	21,617	12,471	—	21,617	12,471
個別貸倒引当金	273,185	257,354	543	272,642	257,354	257,354	226,496	308	257,045	226,496

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成24年度						平成25年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	273,185	257,354	543	272,642	257,354	/	257,354	226,496	308	257,045	226,496	/	
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	/	
地域別計	273,185	257,354	543	272,642	257,354	/	257,354	226,496	308	257,045	226,496	/	
法人	農業	—	2,211	—	—	2,211	—	2,211	—	—	2,211	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	3,997	3,967	—	3,997	3,967	—	3,967	3,937	—	3,967	3,937	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	21,482	22,037	—	21,482	22,037	—	22,037	22,182	—	22,037	22,182	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	237,705	219,051	543	237,161	219,051	—	219,051	174,977	308	218,742	174,977	—
その他	10,000	10,086	—	10,000	10,086	—	10,086	25,400	—	10,086	25,400	—	
業種別計	273,185	257,354	543	272,642	257,354	—	257,354	226,496	308	257,045	226,496	—	

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成24年度			平成25年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	27,053,388	27,053,388	—	24,758,065	24,758,065
	リスク・ウエイト10%	—	22,643,143	22,643,143	—	22,547,583	22,547,583
	リスク・ウエイト20%	892,000	111,211,930	112,103,930	632,925	119,852,284	120,485,210
	リスク・ウエイト35%	—	3,088,169	3,088,169	—	2,696,462	2,696,462
	リスク・ウエイト50%	1,554,129	157,219	1,711,349	710,972	111,181	822,154
	リスク・ウエイト75%	—	4,194,885	4,194,885	—	3,662,865	3,662,865
	リスク・ウエイト100%	696,012	29,867,442	30,563,455	595,957	29,358,823	29,954,781
	リスク・ウエイト150%	—	108,020	108,020	—	67,966	67,966
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
計	3,142,142	198,324,200	201,466,342	1,939,855	203,055,233	204,995,088	

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。